

# 災害時等道路パトロール及び応急対策工事の 県と市町の共同発注案

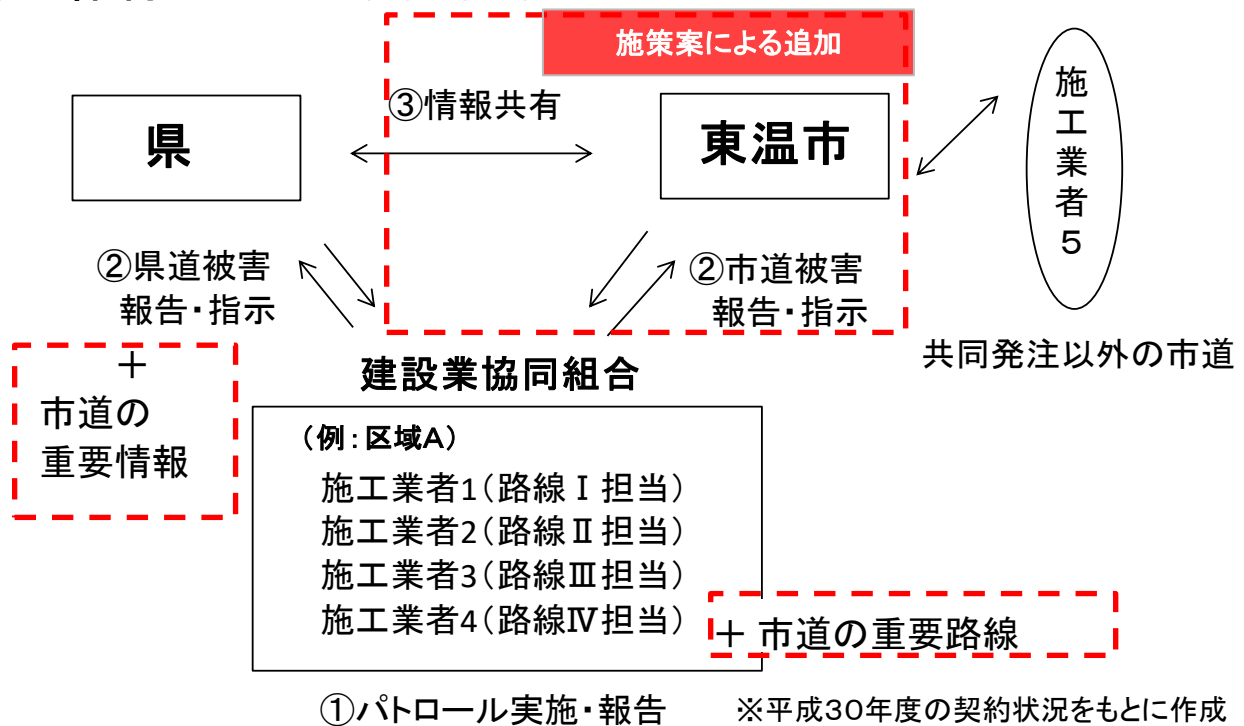
## 【目的】

災害時や道路異常時(以下、「災害時等」という。)において県民や滞在者の生命を守るため、県・市町・工事受注者の連携及び防災対策の強化を図り、緊急車両の通行路や避難経路となる道路ネットワークを維持する。

## 【課題】

課題は、災害規模によって災害時等に増大する応急需要と限られた供給力(地域建設業者)の不釣り合いが生じ、県・市町道の重要路線において道路パトロールや道路啓開の応急対策工事が遅れ、道路ネットワークの寸断の可能性が高まることである。

## 推進体制(中予地方局建設部と東温市モデル)



## 【施策案の概略】

### ①対象路線の決定

・市町は、主要幹線道路や防災重点路線等から共同発注の対象路線を選定し、県と協議

### ②県の工事設計書に市町の数量を合併して工事積算し、発注

### ③発注後、県・市町・工事受注者で推進体制づくり(協議)

### ④災害時情報連携訓練の実施

### ⑤災害時等に道路パトロールの実施

### ⑥応援体制の調整により、早期の道路啓開の実施

・1業者での早期の道路啓開が難しい場合は、他の業者を追加して応急対策を補完

## 【効果】

・災害時等前から準備を行っているため、早期かつ効率的な応急対策が可能

・孤立集落の予防、緊急車両の通行路や避難経路の維持体制を強化

・これらの効果により、災害時等において県民や滞在者の生命を守る防災対策の強化につながる

# 舗装補修・除草など道路維持工事の 県と市町の共同発注案

## 【目的】

人口、建設業者・従業員数、自治体職員数が減少する中、今後さらなる減少を見据えて県が市町と連携して道路維持管理工事の共同発注を拡大し、地域建設業者の育成の推進、さらには道路利用者の安全性を高めることである。

## 【課題】

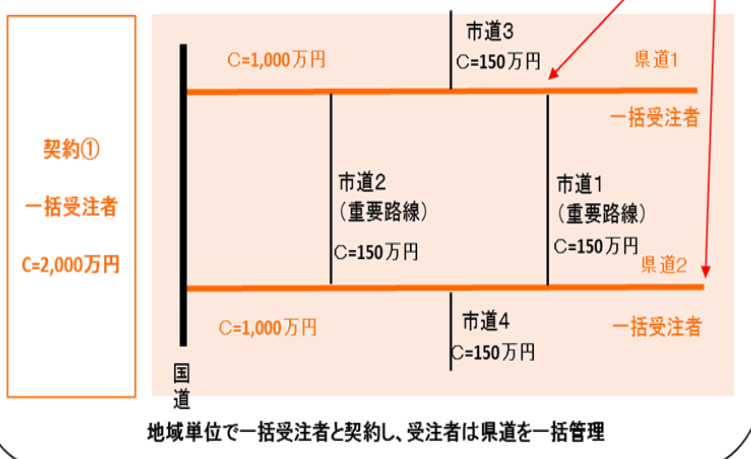
県と市町では管轄する道路が異なるが、発注区域が重なるとともに、県道と市町道が隣接する箇所があり、発注規模の拡大や施工効率化など地域建設業者の育成の視点、道路利用者の安全性を高める余地がある。

## 推進体制(中予地方局建設部と東温市モデル)

現在

松山市・東温市区域:地域維持型方式(H28~)

地域単位で一括発注(複数の工種を含む)



※道路のみ記載

## 【施策案の概略】

### ①対象工事や路線の決定

対象は、道路維持工事、舗装補修工事、道路施設の除草、道路照明等維持工事、を想定

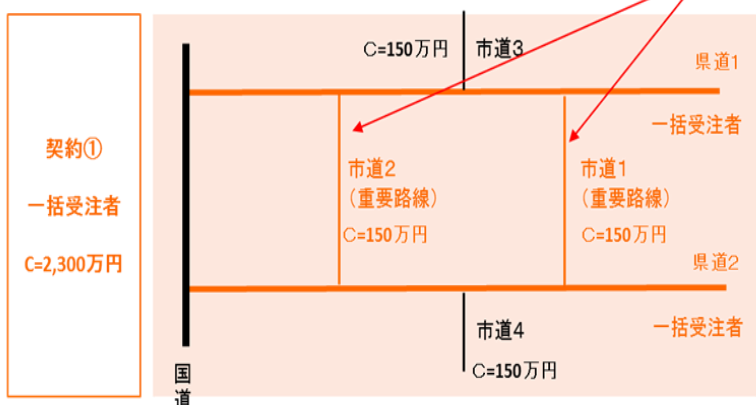
### ②県の工事設計書に市町の数量を合併して工事積算し、発注

### ③発注後、県・市町・工事受注者で推進体制づくり(協議)

新案

施策案:共同発注方式(県の地域維持型方式+市)

県道だけでなく市道も含めた維持管理の発注



地域単位で一括受注者と契約し、受注者は県道及び市道を一括管理

## 【効果】

- ・発注ロットの拡大や県道と市町道を一体的に施工することができるため、施工効率や利益率の向上、道路利用者の安全性の向上
- ・県道・市町道の接道部分の施工効率の向上
- ・これらの効果が、地域建設業者の育成につながる

# 現在の発注方式と施策案の概念図

## ～中予地方局建設部と東温市モデル～

